

科学技術振興機構（JST）における 令和 8 年度スタートアップ・技術移転関連事業

2026年2月20日

スタートアップ・技術移転推進部

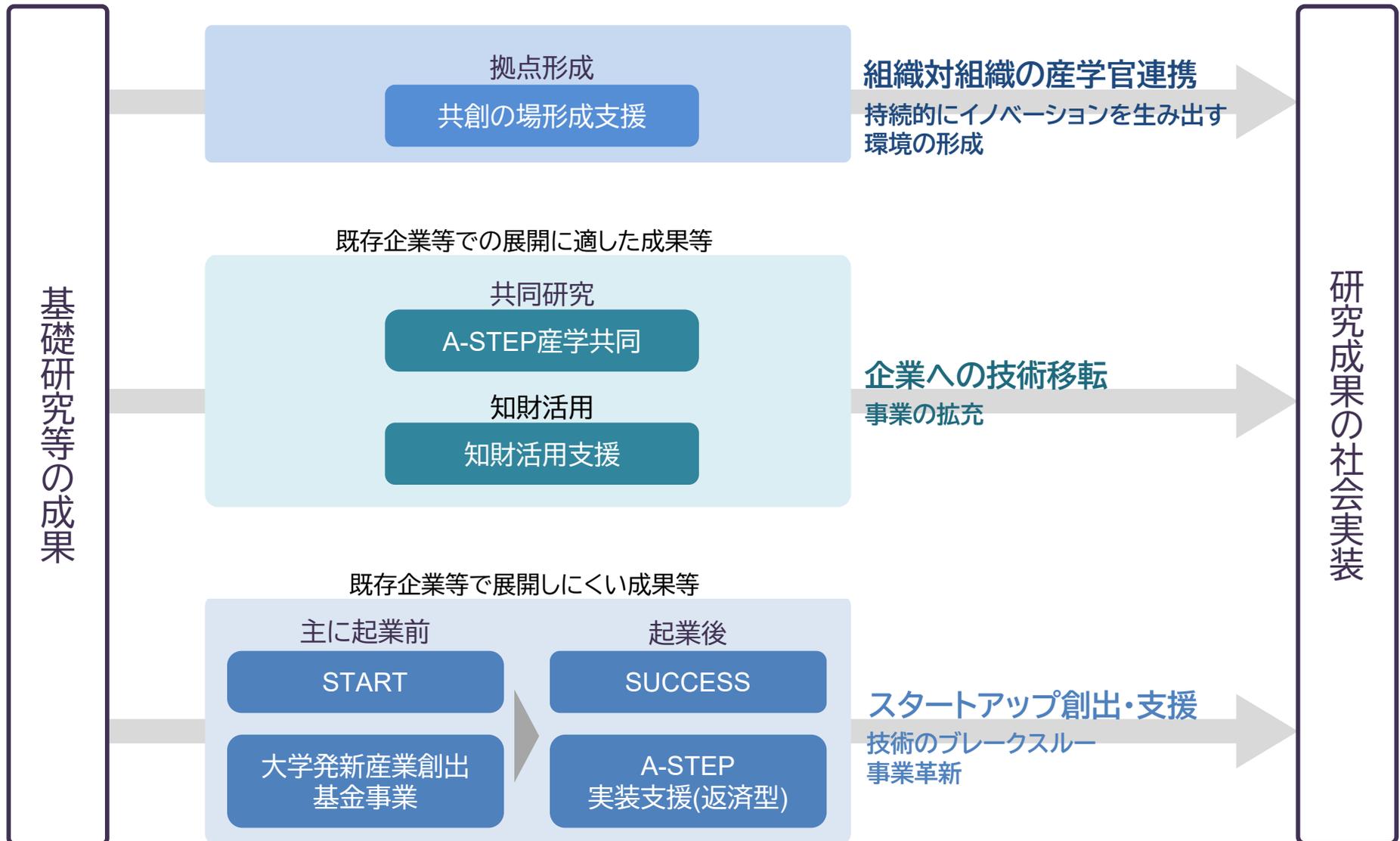


科学を支え、未来へつなぐ

科学技術振興機構

JST 産学連携事業の概要

大学等から社会実装を進める主な3つのルート



背景・目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和6年2月に改定された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。

さらに、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月策定）の実現に向け、大学発スタートアップの創出・創業後間もない段階における成長支援や、その基盤となる人材育成の強化に取り組む。

大学発スタートアップ創出・成長支援とアントレプレナーシップ教育の推進

24億円（22億円）*

- 研究シーズの事業化を支援するギャップファンドや事業化人材育成を含む一体的なスタートアップ支援により、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。アントレプレナーシップ教育について、学校現場への起業家等の派遣や海外派遣等の実践的な教育プログラムの開発・提供など、小中高から大学院（博士等）まで全国の幅広い層へ教育プログラムを提供し、人材育成の質・量の充実を図る。
- さらに、大学をハブとしたスタートアップと大企業の協働による次世代型のオープンイノベーションを通じ、創業後間もないスタートアップの成長を支援する。

・大学発新産業創出プログラム（START）	20億円（19億円）
・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業	2億円（1億円）
・次世代型オープンイノベーションの構築	2億円（1億円）

※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金を措置（JST）[988億円]

*このほか、令和7年度補正予算において、出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）への出資等で25億円を措置。



本格的産学官連携によるイノベーション創出や地域振興の推進

202億円（203億円）

- 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地域発のイノベーションの創出につながる独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成など、産学官連携による新たな価値の共創を推進する。

・共創の場形成支援（COI-NEXT）	134億円（134億円）
・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）	46億円（46億円）

- 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を生かした核となる先端的な取組の形成を支援する。

・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）	2億円（2億円）
-------------------------------	----------

※別途令和4年度第2次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置（JSPS）[1,498億円]



地域中核・特色ある研究大学強化のイメージ

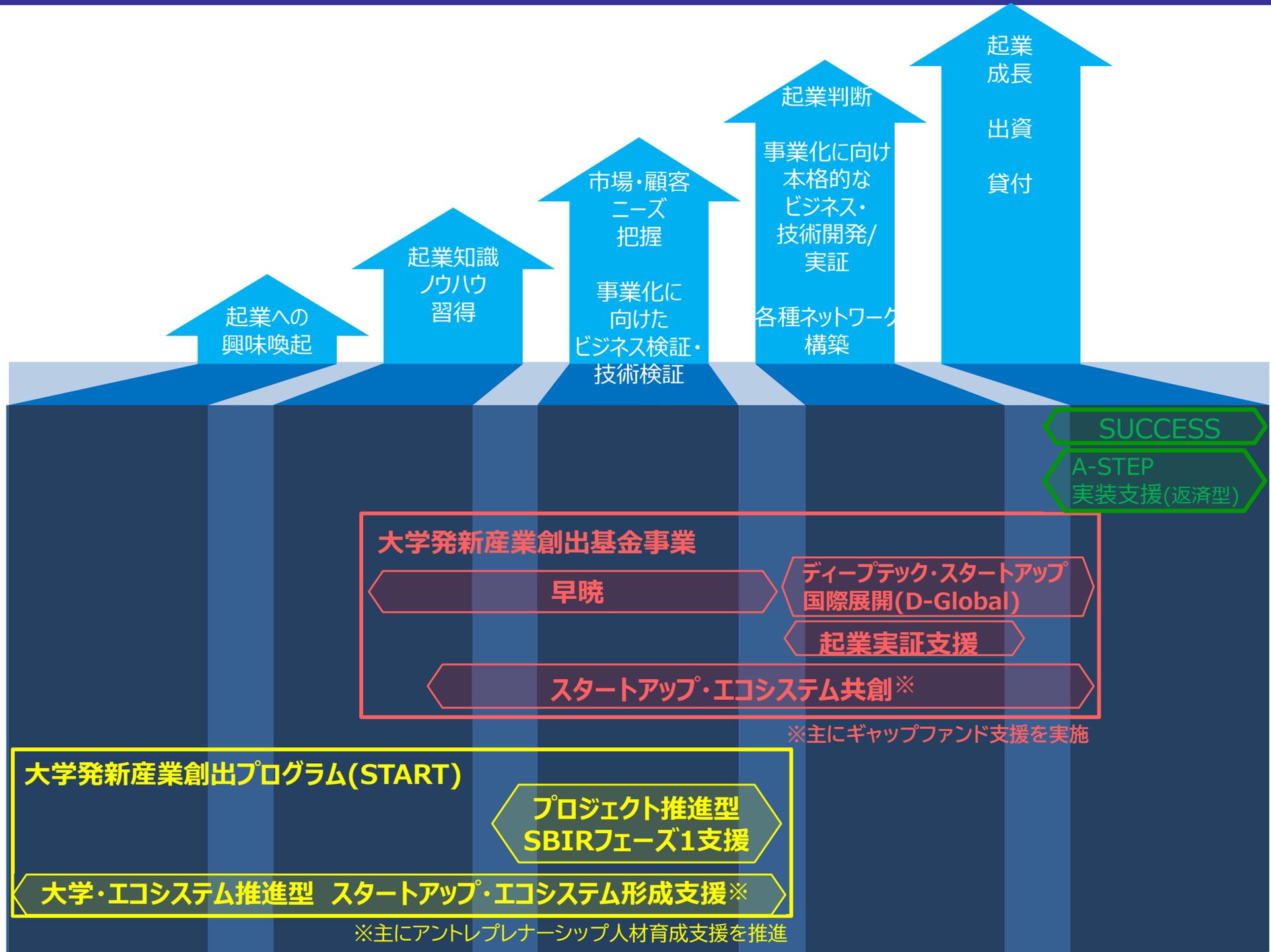
事業・プログラム一覧と予算額

事業・プログラム		予算額 (R7年度)	予算額 (案) (R8年度)
研究開発・ エコシステム構築支援	共創の場形成支援	134.1億円	134.1億円
	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	46.3億円	46.5億円
	大学発新産業創出プログラム (START)	19.4億円	20.2億円
	大学発新産業創出基金事業	988億円※ R4年度第2次 補正予算により 基金を造成し実施	
	出資型新事業創出プログラム (SUCCESS)	75億円※ H24・R3・R7年度補正 予算を原資として実施	
知的財産活用支援 マッチング支援	知財活用支援事業 (含：新技術説明会、大学見本市)	19.5億円	19.5億円

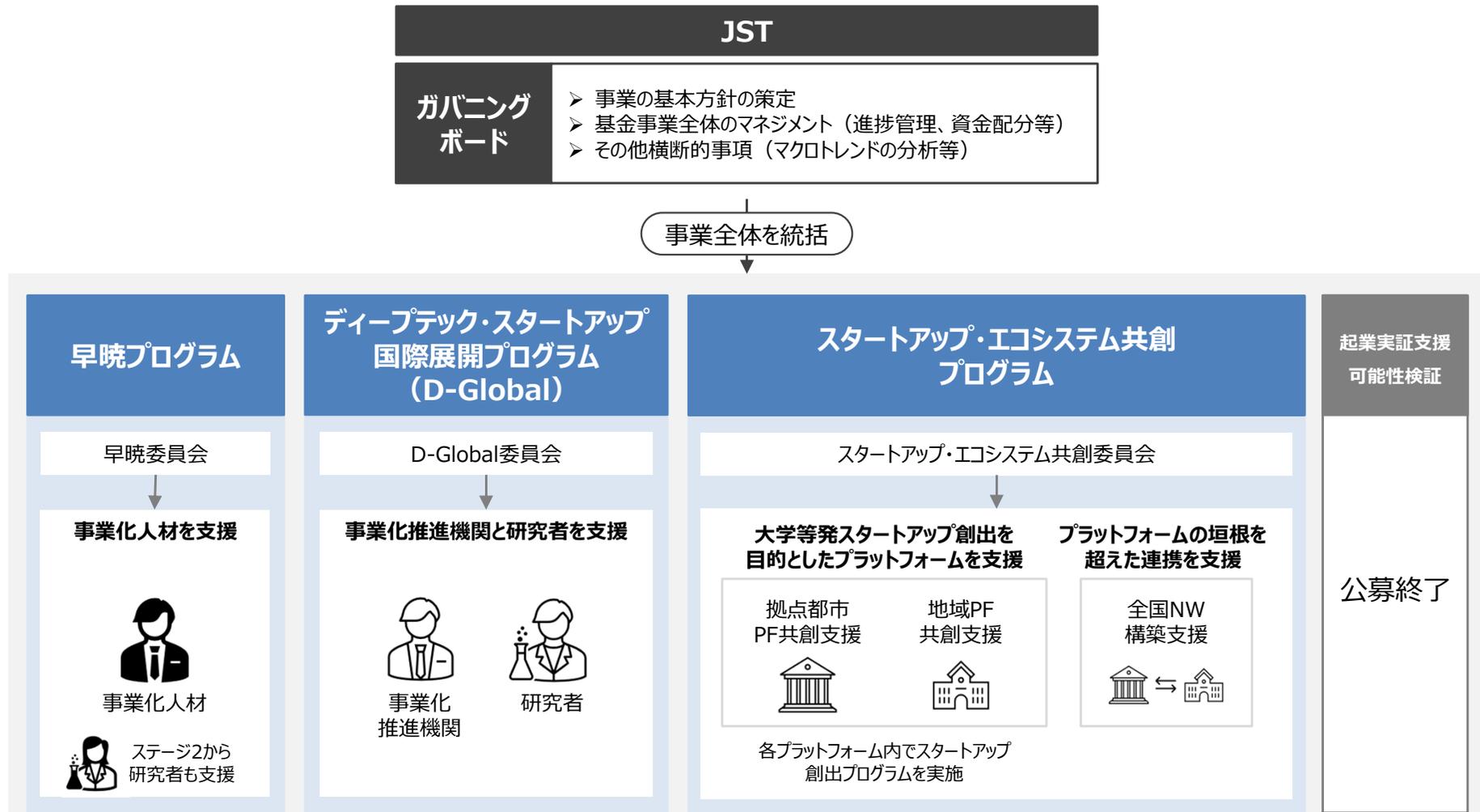
※ 過年度・後年度も含めた予算総額

スタートアップ創出・支援

JSTのスタートアップ支援事業の位置づけ



大学発新産業創出基金事業の全体像（令和8年1月 現在）



目指す姿

1. 社会・経済にインパクトを生み、国際展開を含め事業成長するポテンシャルを有する、大学等のアカデミアから生まれるスタートアップ（大学等発SU）の創出を、質・量ともに格段に充実させる
2. 大学等発SUの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを全国に形成すること

大学発新産業創出基金事業のガバニングボード

ガバニングボード委員：

【委員長】

窪田 規一 ： 株式会社ケイエスピー 代表取締役社長

【委員】（五十音順）

笠原 博徳 ： 早稲田大学 理工学術院 教授

金子 周一 ： 金沢大学 大学院医薬保健学総合研究科 特任教授

北岡 康夫 ： 大阪大学 共創機構 機構長補佐・教授／
スタートアップ・エコシステム共創プログラム プログラムオフィサー

武田 泉穂 ： MVP株式会社 代表取締役

西村 訓弘 ： 三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授

長谷川 克也 ： 東京大学 産学協創推進本部 スタートアップ推進部 シニアアドバイザー／
D-Global プログラムオフィサー

古川 尚史 ： 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 マネージングパートナー
早暁プログラム プログラムオフィサー

松本 真尚 ： 株式会社Wil 共同創業者 ジェネラルパートナー

山本 貴史 ： 東京大学エクステンション株式会社 代表取締役社長

スタートアップ支援制度一覧(大学発新産業創出基金事業)

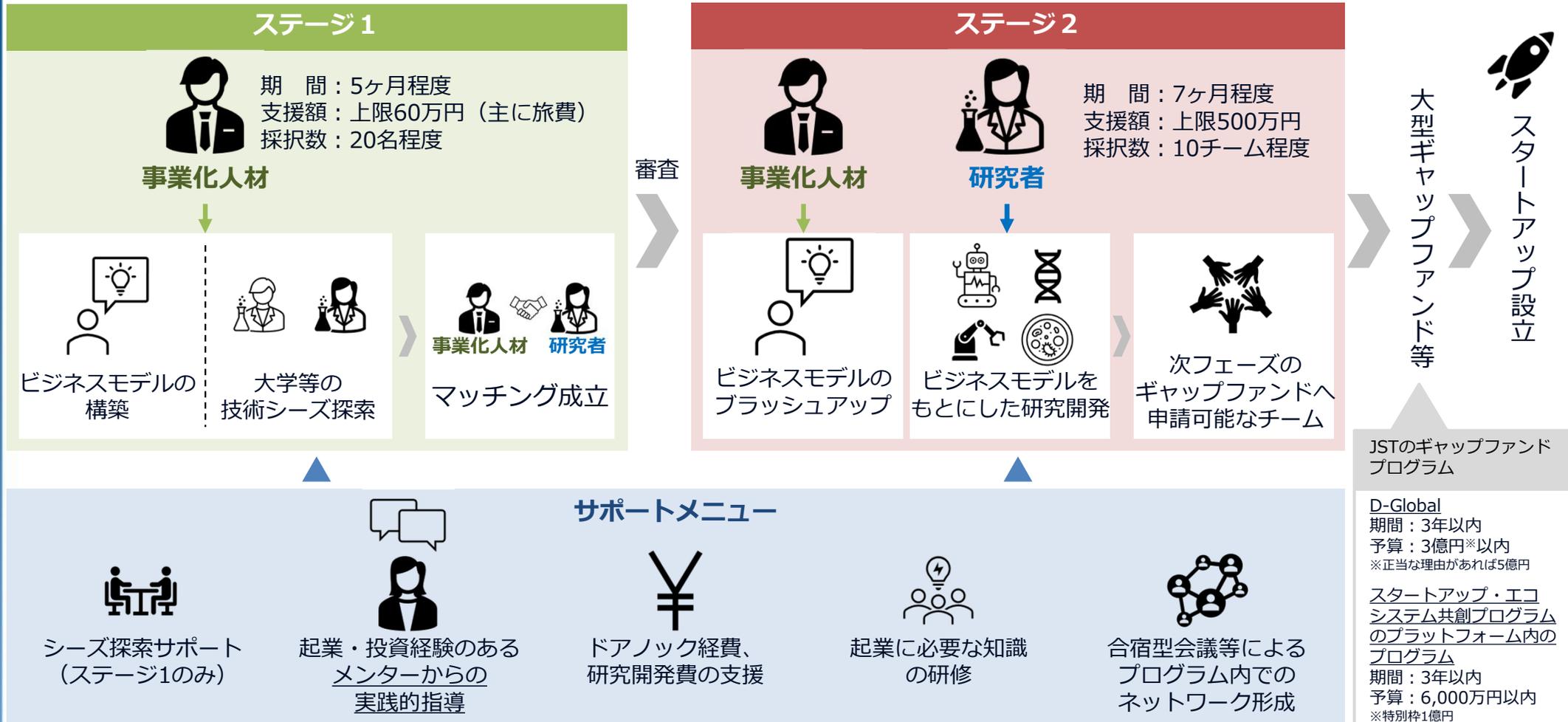
	早暁		ディープテック・スタートアップ 国際展開(D-Global)	スタートアップ・エコシステム共創	
	ステージ1	ステージ2		拠点都市プラットフォーム 共創支援	地域プラットフォーム 共創支援
申請者	事業化人材 ※将来的なスタートアップ の経営者候補	ステージ1に採 択された事業化 人材と研究者の チーム	事業化ノウハウを有する機関 と大学(共同代表)	STARTスタエコ形成支 援を実施しているプラッ トフォーム	STARTスタエコ形成支 援を実施していない機関 を主幹とする、3都道府 県以上にまたがるプラッ トフォーム
期間	5ヶ月程度	7ヶ月程度	3年度	5年度	5年度
研究 開発費	上限60万円 (旅費)	上限500万円	原則3億円まで/総額 ※正当な理由があれば上限5億円	プラットフォームで必要な額を支援	
資金の 種類	-	グラント	グラント	グラント	
特色	ビジネス視点を持つ事業化人材が、起 業経験や投資経験等を有するメン ターによるメンタリングを受けながら、 自らが描いた事業化構想を実現させ るために大学等の技術シーズを探索 し、研究者とチームになってビジネス モデルのブラッシュアップと研究開発 を推進し、大型ギャップファンド等の 次のフェーズへの移行を目指す。		事業化推進機関および研究代表 者が共同代表者となり、事業化推 進機関のプロジェクトマネジメン トのもとにマイルストーンを設定し、 共同代表両者が一体的に課題を 推進することで、国際展開を含め 大きく事業成長するポテンシャル を有するディープテック・スタート アップの創出を目指す。	大学等発スタートアップ(SU)の創出にポテンシャルのある シーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、大学 等発SUの創出に向けた取組について質・量ともに充実させ るとともに、大学等発SUの継続的な創出を支える人材・知 資金が循環するエコシステムを、参画機関を拡充しながら形 成する活動を支援。 プラットフォーム内でのギャップファンドを実施。	

早暁プログラム

大学等発スタートアップ創出に向けて、ビジネス視点を持つ事業化人材*が、起業経験や投資経験等を有するメンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者**とチームになってビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進し、次のフェーズ(大型ギャップファンド等)への移行を目指すプログラム

* 事業化構想分野の専門知識とビジネスに関する知識がある人材

** 事業化人材が提示するビジネスモデルに合わせて研究開発を行う大学等の研究者



サポートメニュー



シーズ探索サポート
(ステージ1のみ)



起業・投資経験のあるメンターからの実践的指導



ドアノック経費、研究開発費の支援



起業に必要な知識の研修



合宿型会議等によるプログラム内でのネットワーク形成

JSTのギャップファンドプログラム

D-Global
期間：3年以内
予算：3億円※以内
※正当な理由があれば5億円

スタートアップ・エコシステム共創プログラムのプラットフォーム内のプログラム
期間：3年以内
予算：6,000万円以内
※特別枠1億円



古川 尚史

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社（東大IPC）
マネージングパートナー

1995年日本銀行入行。その後、2000年7月から約2年間、ボストン・コンサルティング・グループで勤務したのち、起業。ベンチャー企業の経営に携わる。2007年から2015年には経営共創基盤でディレクターを務め、ハンズオン型の経営改革に従事。2021年より東大IPCに参加。東大IPCの経営・戦略企画、投資および事業開発、投資先へのハンズオン経営支援を管掌。2015年以降、NECライティング（株）取締役、サンバイオ（株）執行役員、（株）イノフィス代表取締役社長・会長を歴任

早暁プログラム メンター



事業化人材は、ドアノック活動やビジネスモデル構築のため、月2回程度を目安に**起業経験や投資経験等**を有する**メンター**による**指導・助言**を受けます。



秋枝 静香
株式会社サイフーズ
代表取締役



岡田 光信
株式会社アストロスケール
ホールディングス
創業者兼CEO



奥原 啓輔
プラチナバイオ株式会社
代表取締役CEO



川上 登福
株式会社
先端技術共創機構(ATAC)
代表取締役



菅原 充
株式会社QDレーザ
Founder&最高技術顧問



関水 康伸
株式会社Provigatē
代表取締役CEO



長尾 昂
京都フュージョニアリング
株式会社
共同創業者 兼 取締役会長



西村 邦裕
株式会社デンクー
代表取締役社長



関 弘圭
株式会社Liberaware
代表取締役



吉井 幸恵
リンクメッド株式会社
代表取締役社長

ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム(D-Global)

プログラムの目的

大学等発の技術シーズを核にして、社会・経済に大きなインパクトを生み、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック・スタートアップの創出を目指します。

対象課題

大学等発の技術シーズを核にして事業化を目指す研究開発課題の中で、概念実証以降のステップに入ることが適切と判断される課題が対象となります。

推進体制

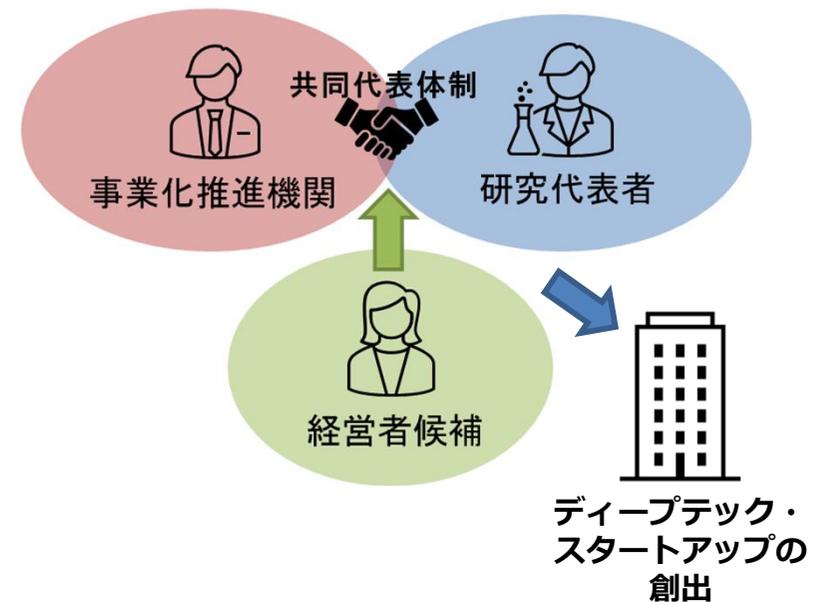
事業化に責任を有する**事業化推進機関**および研究開発に責任を有する**研究代表者**が**共同代表者**となり、一体的に推進。**経営者候補人材**についても**1年以内の参画**を求めます。

本プログラムの特徴

- 事業開発と研究開発を一体的に推進
- VC、CVC、アクセラレーター等の**事業化推進機関がプロジェクトをリード**
- **事業化マイルストーン及び研究開発マイルストーンを設定して課題を推進**
- 指定の条件を満たすものについては直接経費からの特許経費支出が可能
- 起業後の支援を継続することが可能（条件あり、要事前審査・承認）

支援内容

- **研究開発費（研究開発期間総額、直接経費）：**
原則**3億円程度まで**
ただし正当な理由がある場合は**上限5億円**
- **研究開発期間：最長3年程度**
- **支援対象：**
研究成果と事業化の間のギャップを埋めるために必要な活動（例：顧客及び用途の特定、試作品開発、ビジネスモデルのブラッシュアップ、仮説検証のためのデータ取得、潜在顧客へのヒアリング、技術実証の実施、展開先として想定する一定の地域や国を対象とした市場・規制・競合技術の調査、知財戦略に基づいた特許の取得等）



【予告】

第5回公募概要

募集開始：令和8年2月下旬～3月上旬頃予定

募集のWebサイト：

<https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/deeptech/koubo2025.html>

※詳細は上記URLを通じて公開予定です
問合せ：

国立研究開発法人 科学技術振興機構
スタートアップ・技術移転推進部
スタートアップ第1グループ
start-boshu@jst.go.jp

ディープレック・スタートアップ国際展開支援委員会(非ライフ系)

役割	氏名	所属・役職	分科会
委員長・PO	長谷川 克也	東京大学 産学協創推進本部 スタートアップ推進部 シニアアドバイザー	非ライフ系
委員	潮 尚之	ITPC 代表	非ライフ系
委員	宇治原 徹	名古屋大学 未来材料・システム研究所附属 未来エレクトロニクス集積センター 未来デバイス部 教授	非ライフ系
委員	河口 信夫	名古屋大学 未来社会創造機構 教授	非ライフ系
委員	久保 浩三	奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 特任教授・名誉教授	非ライフ系
委員	酒井 崇匡	東京大学 大学院工学系研究科 教授	非ライフ系
委員	田中 雅範	(株)地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター	非ライフ系
委員	東出 浩教	早稲田大学 経営管理研究科 教授	非ライフ系
委員	若宮 淳志	京都大学 化学研究所 教授	非ライフ系
委員	阿尻 雅文	東北大学 材料科学高等研究所 教授	非ライフ系
委員	石川 正司	関西大学 化学生命工学部 化学物質工学科 教授	非ライフ系
委員	稲見 昌彦	東京大学 先端科学技術研究センター 教授	非ライフ系
委員	高谷 直樹	筑波大学 生命環境系 教授	非ライフ系
委員	田畑 仁	東京大学 大学院工学系研究科 教授	非ライフ系

ディープテック・スタートアップ国際展開支援委員会(ライフ系)

役割	氏名	所属・役職	分科会
副委員長	金子 周一	金沢大学 大学院医薬保健学総合研究科 特任教授	ライフ系
委員	内田 毅彦	サナメディ株式会社 代表取締役社長	ライフ系
委員	尾崎 典明	エスファクトリー 代表	ライフ系
委員	木嶋 豊	アイピーアライアンス 代表	ライフ系
委員	近藤 昭彦	株式会社バックス・バイオイノベーション 代表取締役社長	ライフ系
委員	櫻井 政考	TEAMアライアンス株式会社 代表取締役	ライフ系
委員	橋本 千香	ガラス合同会社 代表	ライフ系
委員	原田 謙治	Medical Incubator Japan 執行役員	ライフ系
委員	春山 貴広	グロービッツ コンサルティング グループ 代表	ライフ系

大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム

- ✓ 9つのプラットフォームにおいて、令和6年度から、ギャップファンド支援を行う大学等発シーズの公募・採択を開始。
- ✓ 基礎研究をより事業化に近づける【ステップ1】と、VC等の事業支援機関の協力を受けながら研究シーズを事業化する【ステップ2】を実施し、ギャップファンド支援により、**今後、大学等発スタートアップの創出拡大に貢献。**

TeSH (Tech Startup HOKURIKU)

(テッシュ) 参画機関：17大学等
(主幹機関：北陸先端科学技術大学院大学、金沢大学)
ギャップファンド採択実績
・ステップ1：45件
・ステップ2：9件



北陸

IJIE (Inland Japan Innovation Ecosystem)

(アイジー) 参画機関：8 (主幹：信州大学)
ギャップファンド採択実績
・ステップ1：18件
・ステップ2：9件



甲信・北関東

HSFC (Hokkaido Startup Future Creation development by mutual support network)

(エイチフォース) 参画機関：17 (主幹：北海道大学)
ギャップファンド採択実績
・ステップ1：20件
・ステップ2：5件



北海道

KSAC (関西スタートアップアカデミア・コアリション)

(ケーサク) 参画機関：24 (主幹：京都大学)
ギャップファンド採択実績
・ステップ1：68件
・ステップ2：15件



関西

PARKS (Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem)

参画機関：22
(主幹：九州大学、九州工業大学)



九州

PSI (Peace & Science Innovation)

(ピーエスアイ) 参画機関：17 (主幹：広島大学)
ギャップファンド採択実績
・ステップ1：32件
・ステップ2：8件



中四国

MASP (Michinoku Academia Startup Platform)

(マspb) 参画機関：24 (主幹：東北大学)
ギャップファンド実績
・ステップ1：65件
・ステップ2：13件



東北

GTIE (Greater Tokyo Innovation Ecosystem)

(ジータイ) 参画機関：17 (主幹：東京大学、早稲田大学、東京科学大学)
ギャップファンド採択実績
・ステップ1：25件
・ステップ2：20件



関東

Tongali (Tokai Network for Global Leading Innovation)

(トンガリ) 参画機関：16 (主幹：名古屋大学)
ギャップファンド採択実績
・ステップ1：58件
・ステップ2：6件



東海

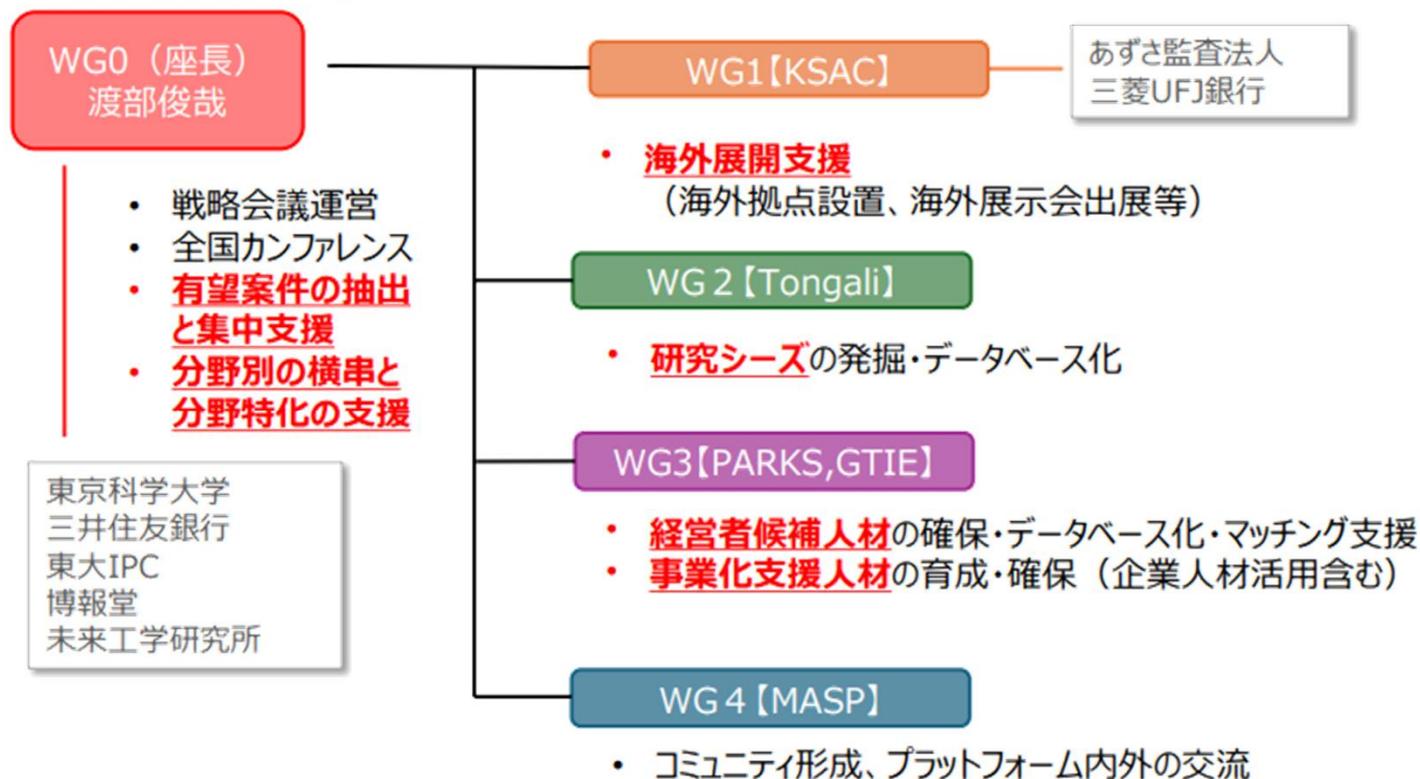
大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム

全国ネットワーク構築支援

全国9プラットフォームが連携し、大学等発スタートアップ創出の強化に向けた取組を全国で効率的・効果的に促進するため、**国内外における事業化推進や研究活動等に関する情報、助言等を効率的・効果的に取得できるネットワークの構築**を行う。 【2024年12月開始】

「つながり」と「見える化」で未来を共創する

【主な取組内容と実施体制】

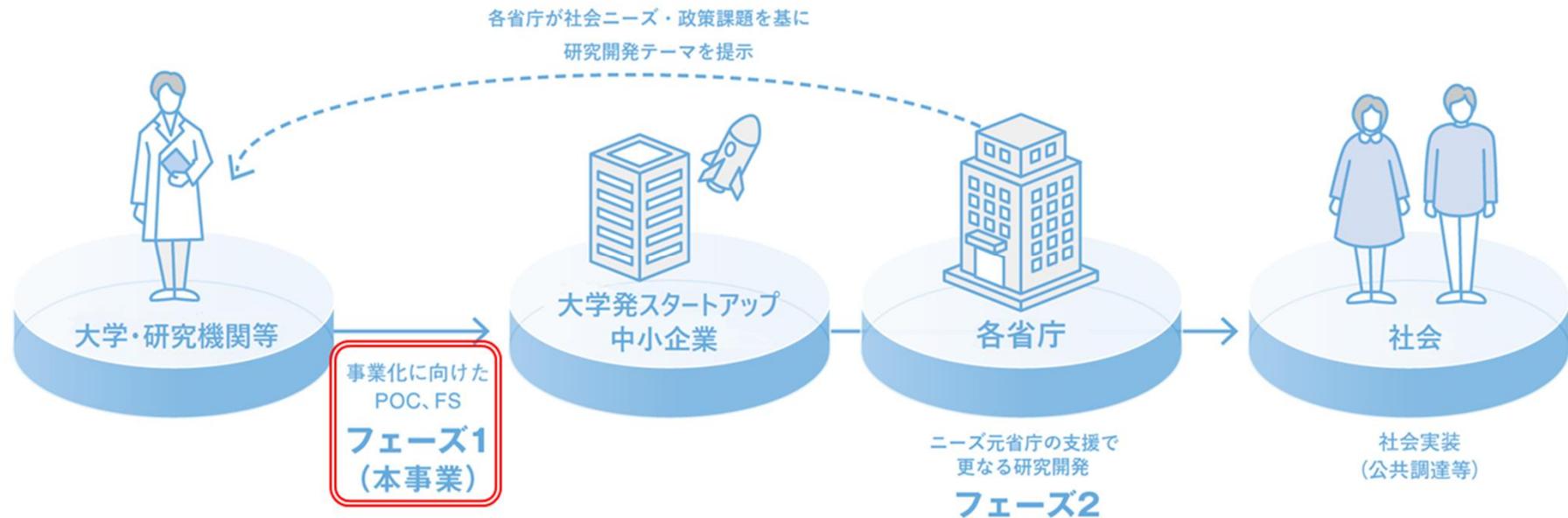


スタートアップ支援制度一覧(運営費交付金等)

	SBIR フェーズ1 支援 【START】	スタートアップ・エコシ ステム 形成支援 【START】	第2期スタートアップ・ エコシステム 形成支援 【START】	SUCCESS	実装支援(返済型) 【A-STEP】
申請者	大学	5機関以上が連携した、 プラットフォーム	5機関以上が連携した、 プラットフォーム	JSTの研究開発成果の 実用化を目指すベン チャー	大学等の研究成果を活 用する、未上場、または 新興市場のみに上場し ているスタートアップ・ 中小企業 ※設立年数は問わない
期間	1年度	最長5年度	最長4年度	—	最長3年間
研究 開発費	750万円/ 年	上限1.2億円程度/年 (R7年度公募時)	上限1.9億円程度/年 (R8年度公募時)	—	上限5億円/総額
資金の 種類	グラント	グラント	グラント	出資	返済型
特色	各府省が社会ニーズ・ 政策課題をもとに提示 した「研究開発テーマ」 で、起業や技術移転を 目指す。	「スタートアップ・エコシ ステム拠点都市」におい て中核となる大学・機関 に対し、技術シーズの事 業化やアントレプレナー シップ人材の育成を強力 に支援。 ※基金事業開始後は、 事業化に向けた基盤と なるアントレプレナー シップ人材育成支援を 主に推進。	「第2期スタートアップ・ エコシステム拠点都市」 において中核となる大 学・機関に対し、アント レプレナーシップを有す る人材の育成を強力に 支援。	JSTの研究開発成果の 実用化を目指すベン チャー企業に対し、出資 や人的・技術的援助に より支援。	事後評価結果により返 済条件が異なる ◆S,A,B 評価: 開発費全額を返済 利率:無利子 返済期間:10年以内 (※うち最長3年間の猶 予可能) C 評価:開発費の10% を一括返済

SBIRフェーズ1 支援

各省庁等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された「研究開発テーマ」に対して、大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが概念実証（POC）や実現可能性調査（FS）を実施し、大学等発スタートアップの起業や、大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転を行うことにより、新技術の早期社会実装を支援することを目的とします。



- ①活動実施期間：単年度
- ②活動経費：750万円（直接経費）
- ③対象分野：各省庁等における社会課題や政策ニーズを元に設定された「研究開発テーマ」に対応する分野

プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援 委員会

委員長/PO	笠原 博徳	早稲田大学 理工学術院 情報理工学科 教授
副委員長	石井 千明	茨城大学 研究・産学官連携機構 主任URA/ SBIR制度に係る内閣府省庁連携プログラムマネージャー
委員	石井 裕之	早稲田大学 理工学術院 総合機械工学科 教授
委員	潮 尚之	ITPC (International Technology Partnership Center) 代表
委員	越前 功	国立情報学研究所 情報社会相関研究系 研究主幹・教授
委員	北川 尚美	東北大学 大学院工学研究科 教授
委員	小泉 宏之	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 准教授
専門委員	小野田 弘士	早稲田大学 環境・エネルギー研究科 教授
専門委員	木下 太郎	UntroD Capital Japan株式会社 グロースマネージャー
専門委員	硯川 潤	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部長
専門委員	田上 未来	大阪大学 大学院医学系研究科保健学専攻 未来医療学寄付講座 特任研究員 (非常勤職員)
専門委員	鶴澤 義章	SGホールディングス株式会社 経営企画部DX戦略ユニット 担当部長
専門委員	萩本 和男	国立研究開発法人情報通信研究機構 主席研究員
専門委員	原 誠	株式会社クニエ CS事業本部 マネージングディレクター
専門委員	古川 尚史	SBIR制度に係る内閣府統括プログラムマネージャー

プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1 支援 起業および技術移転事例

▶ プログラム発足以来、累計14社が起業。

設立 年度	社名 (シーズ元)	設立 年度	社名 (シーズ元)
R4	 株式会社エキュメノポリス (早稲田大学 松山 洋一)	R6	 株式会社OceanFluidics (海洋研究開発機構 福場 辰洋)
R4	 株式会社ハイパーデジタルツイン (芝浦工業大学 新熊 亮一)	R6	 株式会社M2T2 (東京工業大学 イ サンヨブ)
R5	 志エンボディ合同会社 (愛媛大学 苅田 知則)	R6	株式会社Oceanics Japan (広島大学 小池 一彦)
R5	 株式会社ロボティクスセーリングラボ (大阪公立大学 二瓶 泰範)	R6	ケイエムエデュケーション合同会社 (熊本高等専門学校 清田 公保)
R5	 株式会社ayumo (大阪南医療センター 多田 智)	R6	Vision Labs株式会社 (関西学院大学 山本倫也)
R6	 株式会社UMINeCo (東京農工大学 中山 悠)	R7	株式会社ハイパーフード・アクア (北里大学 森山俊介)
R6	株式会社ニューディメンジョンDNA研究所 (静岡大学 富田 因則)	R7	 株式会社Iridescence (東京大学 伊藤 勇太)

▶ プログラム発足以来、累計1件が技術移転。

年度	移転先	トピックス (シーズ元)
R6	ナカシマプロペラ株式会社	移転技術がナカシマプロペラ株式会社で空気潤滑システムとして製品化。初号機を搭載した内航貨物船が2025年1月に就航 (海上技術安全研究所 川島 英幹)

スタートアップ・エコシステム形成支援 採択拠点



スタートアップ・エコシステム
拠点都市（内閣府）

赤枠	: 2021年度採択	3プラットフォーム(2021～2025年度)
黄枠	: 2022年度採択	4プラットフォーム(2022年度～2026年度)
青枠	: 2025年度採択	2プラットフォーム(2025年度～2027年度)

スタートアップ・エコシステム形成支援
採択プラットフォーム（JST）



中四国PF(PSI)
(広島大等)



北陸PF(TeSH)
(金沢大、北陸先端大等)



北海道PF (HSFC)
(北海道大等)



東北PF (MASP)
(東北大等)



甲信・北関東PF(IJIE)
(信州大等)

東京PF(GTIE)
(東京大、早稲田大、
東京科学大等)



九州、沖縄PF
(PARKS)
(九州大、九州工業大等)



京阪神PF (KSAC)
(京都大等)

東海PF(Tongali)
(名古屋大等)



出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)

1. 事業概要

- 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づき、JSTの研究開発成果を事業活動において活用しようとする者（大学等発ベンチャー）に対し、JSTが**金銭出資**や自ら保有する**知的財産・設備等の現物出資**を行う

2. 目的

- ベンチャー企業の創出成長を通じて、**JSTの研究開発成果の実用化・社会還元を促進**
- JSTがベンチャーへ出資することで、更なる**民間資金の呼び込みを目指す**
- 知的財産の現物出資を可能とすることで、**JSTや大学の未利用特許を有効活用**

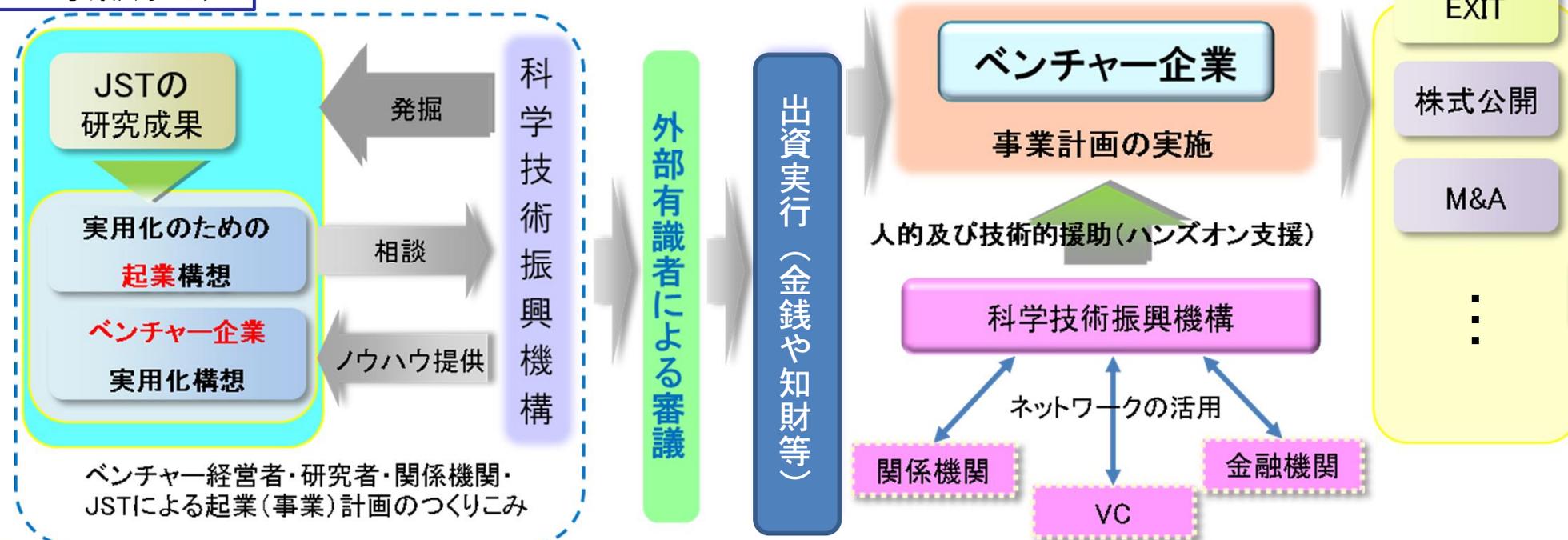
3. 出資対象

- JSTの研究開発成果の実用化を目指すベンチャー企業
- 設立から概ね5年以内の企業

4. 出資の上限

- 出資比率：原則として**総議決権の1/2**
- 出資金額：累計額で1社あたり**5億円**

5. 事業スキーム

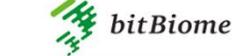


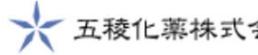
SUCCESS投資実績①

(令和8年2月2日現在公表済み案件)

バイオ

非創薬

 SleepWell スリープウェル	小型睡眠脳波計の製造、睡眠脳波等の生体情報の受託解析
 医化学創薬株式会社	糖鎖と抗体に関する受託・試薬事業
 Future Ink 株式会社フューチャーインク	プリントドエレクトロニクス技術を用いたセンサデバイス開発
 Karydo Therapeutics, inc.	疾病早期発見システム・新薬開発事業、ならびに医薬品の作用解析
 TOKIWA-Bio ときわバイオ	ステルス型RNA ベクターを用いた遺伝子治療薬
 THINKCYTE シンクサイト	AI駆動型の次世代細胞解析システムの開発
 EditForce エディットフォース	独自のRNA編集技術を用いた医薬品の開発・基盤技術の提供
 GRAIF	尿のマイクロRNAからかたリスクを判定する尿がん検査の提供
 algal bio	バイオファウンダリー型藻類開発プラットフォーム
 KAICO	カイコを用いたタンパク質作成とワクチンの開発
 provigat	家庭用血糖モニタリングデバイスとアプリの開発
 bitBiome	世界最大の微生物遺伝子データベースを活用したバイオものづくり
 SONIRE THERAPEUTICS	次世代型超音波ガイド下集束超音波(HIFU) 治療装置による膵癌治療
 Core Tissue BioEngineering	脱細胞化技術を応用した組織再生型膝靭帯の開発
 多磨バイオ	体内埋植用合成人工生体膜、再生医療用スキャホルドの開発/製造・製造
 CU シーフオーユー	CRISPR-Cas3技術の医療・産業分野への応用

 BioPhenolics バイオフィェノリクス	バイオものづくりによる有用化学品の工業的生産
 Arktus Therapeutics アルクタスセラピューティクス	iPS細胞由来の軟骨インプラントの開発・製造
 Hero ヒーロー	層別化医療と創薬に貢献する、分子標的薬の治療開始前薬効評価
 Logomix	独自の大規模ゲノム構築技術を用いた高機能細胞の開発
 ARCS	生殖補助医療領域におけるロボットおよびAI技術を活用した製品開発
創薬	
 五稜化薬株式会社	機能性色素を用いたがん診断薬等の開発
 RegCell	制御性T細胞 (Treg) による新しい治療法の創生
 Rebirthel	汎用性キラーT細胞によるがん免疫細胞療法開発
 KORTUC	がん放射線治療の効果を高める放射線増感剤開発
 HIBUKA AM ひむかAMファーマ	改良型アドレノメデュリンによる創薬開発
 ActualEyes	他家細胞を基にした角膜移植用再生医療等製品の開発
 RegeNephro	iPS細胞技術で腎臓・肝臓・膵臓疾患に対する再生医療や創薬を行う
 Alpha Fusion Inc.	アスタチン(At-211)を用いた標的アルファ線核医学治療による新規がん治療薬開発
 FerroptoCure フェロトキュア	世界初のフェロトーシス誘導性抗がん剤の開発
 Restore Vision	遺伝性網膜疾患に対する視覚再生遺伝子治療の開発

SUCCESS投資実績②

(令和8年2月2日現在公表済み案件)

バイオ

創薬

 Radio Nano Therapeutics	中性子捕捉療法によるがん治療のための新規含ホウ素ナノ製剤の開発
 FELIOS	フェロトーチス・酸化脂質に着目した医薬品開発

ロボティクス・エンジニアリング

 Photo electron Soul	半導体検査装置向け次世代電子ビーム発生装置の開発
 BIONIC M Powering Mobility For All	下肢動作アシスト技術の開発、ロボット義足の開発・販売
 SoLARIS	「ミミズ型管内走行ロボット」による複雑細管の検査・清掃
 DigitalArchi	廃プラを材料に3Dプリンタでコンクリート型枠を自動製造
 TriOrb トライオーブ	球駆動式全方向移動プラットフォームの開発

宇宙

 LETARA	宇宙機用ハイブリッド化学推進システムの開発
--	-----------------------

材料

 Kyulux Materializing the future of OLEDs	レアメタルフリーの次世代有機EL発光技術(Hyperfluorescence™)の事業化
 TOPOLOGIC	トポロジカル物質を用いた半導体メモリ・熱流束センサの開発

量子・情報通信

 QUNASYS	量子コンピュータ実用化のためのアルゴリズム・ソフトウェア開発
 LQUOM Quantum Communication ルクオム	量子インターネット実現に向けた量子通信システム量子中継器の開発
 EQUMENOPOLIS エキュメノポリス	「自然な会話」が可能なAIエージェントの開発
 OptKushier オプトキューシー	光量子コンピュータの開発

IPO, Exited

 RBI ロボティック・バイオロジー・インスティテュート	研究用途向けの実験用ロボット実用化、販売、動作ログや実験プロトコルのクラウド管理
 MeDaCa メディカルデータカード	健康・医療情報を一元的に管理するためのインターネット・モバイル・クラウドサービスの企画・開発・提供
 FunPeP ファンペップ	ペプチド医薬品・医療機器等の研究開発
 Xenoma ゼノマ	スマートアパレルの開発・製造・販売及び関連サービスの提供
 CYFUSE	3D細胞製品(再生医療用・創薬支援用の組織・臓器)の製品開発、製造
 TELEXISTENCE inc. テレイジスタンス	遠隔操作・人工知能ロボットの開発およびそれらを使用した事業を展開するロボティクス企業
 AXELSPACE	小型衛星等を活用したソリューションの提案

A-STEP実装支援(返済型)

目的・狙い	大学等の研究成果（技術シーズ）の社会実装を目指す、スタートアップ等による実用化開発を 開発費の貸付 により支援する
課題提案者 (対象 企業)	主に以下を満たす 企業（基本的にはスタートアップを意識） <ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業基本法等の「中小企業者」に該当 ● 未上場または新興市場のみに上場 ● 大学等の研究成果の社会実装を目指している（大学等発スタートアップでなくても可能） ※設立年数は問わない
支援する開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発期間：最長3年間 ● 開発費：上限5億円（間接経費・再委託費を含む総額） ● 対象分野：全分野（ただし医療分野を除く） ※技術シーズ（大学等の研究者の発明等に基づく知的財産権）を利用する権利を有することが必要です
返済条件	開発終了後に行う事後評価結果により異なります（高評価順にS,A,B,Cの4段階評価） <ul style="list-style-type: none"> ● S,A,B評価の場合：開発費の全額を返済 ・利率：無利子 ・返済期間：開発終了後、10年以内（うち最長3年間の猶予可） ・返済方法：一括又は分割（事業計画に応じる） ・担保・保証は完済するまで設定を継続 ● C評価の場合（開発不成功に相当）：開発費の10%を一括返済
担保・保証	開発費総額の10%相当（開発開始時に一括設定）
公募期間	応募相談を通年で随時受付 ※審査：応募相談（デューデリジェンス）・選考 ※審査期間：最短5ヶ月

A-STEP実装支援(返済型)

- ▶ VC等からの資金調達(エクイティ)に加えて、外部資金(デットや補助金)により開発の加速を狙う企業
- ▶ PoCを完了し、実用化を目指した“あと一歩”の開発資金が必要な企業 ……などを主な対象と想定

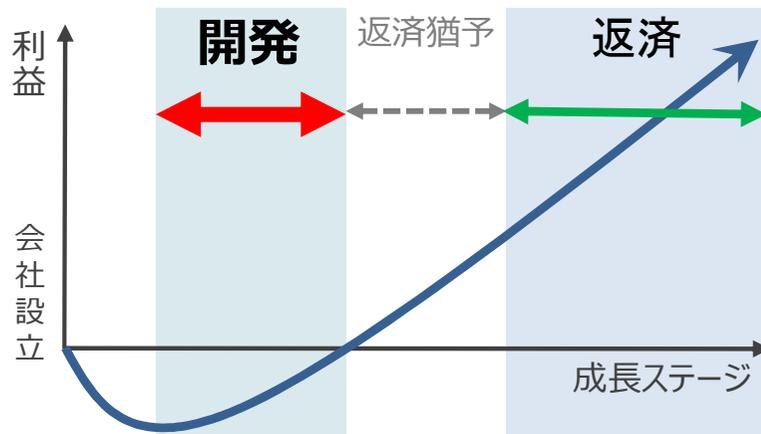
企業にとって

- 1 無利子等、スタートアップ等にフレンドリーな貸付条件
- 2 売上がない段階でもご利用可能
- 3 財務面だけでなく研究開発面にも着目しながら相談に対応

大学等にとっても

- 大学等の持つ特許等の知的財産権が有効活用される

本事業の支援範囲(イメージ)



本フェーズにおける企業ニーズイメージ

例えばこんな場面で…



次の調達までに**製品開発を加速し、企業価値の向上に繋がりたい**



希薄化防止のために
出資以外で開発費を調達したい



新製品・サービスの実用化に向けて
最後の一押しの開発費を確保したい

A-STEP実装支援(返済型)採択課題リスト (令和8年2月2日現在公表済み案件)

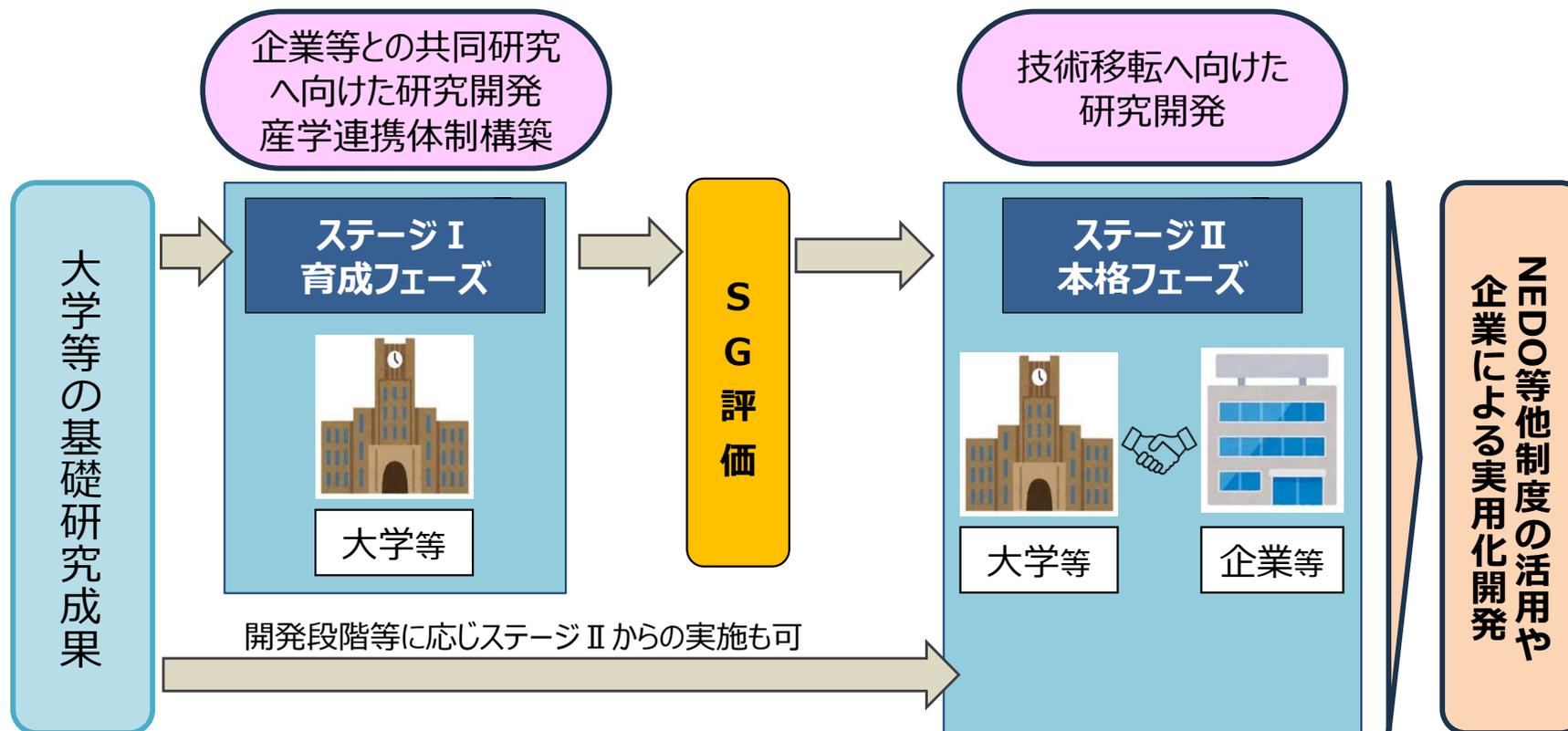
No.	採択年度	開発実施企業	課題名
1	2022	 株式会社Kyulux	次世代有機EL材料小規模生産プロセスの確立
2	2023	 株式会社テックラボ	レプリカ法による光学研磨不要な超軽量高精度CFRPミラーの開発
3	2023	 Tokyo Artisan Intelligence株式会社	FPGA向けAIアクセラレータの開発
4	2023	 株式会社アーバンエックステクノロジーズ	都市インフラの自動検出・マッピング手法の構築
5	2023	 SORA Technology株式会社	UAV空撮・AI画像処理を用いたマラリア撲滅手法の開発
6	2024	 ナノミストテクノロジーズ株式会社	普及型超音波霧化分離 [®] 装置の開発
7	2024	 株式会社エキュメノポリス	診断評価・学習支援向け会話AIエージェントプラットフォームの開発
8	2024	 株式会社Logomix	長鎖DNA合成技術の開発
9	2025	 株式会社アルガルバイオ	微細藻類による高機能性原料の開発
10	2025	 株式会社さかなドリーム	代理親魚技法による希少魚の養殖技術開発
11	2025	 株式会社シスコム	荷役作業効率を高めるコンテナ自動蔵置ロジックの実装システムの開発

企業への技術移転

研究成果最適展開支援プログラム

A-STEP（産学共同）

A-STEP（産学共同）の支援フェーズイメージ



支援メニュー	産学共同	
	ステージ I（育成フェーズ）	ステージ II（本格フェーズ）
目的	社会課題解決等に向けて、大学等の 基礎研究成果（技術シーズ） を、 企業等との共同研究に繋げるまで磨き上げ、「学」と「産」のマッチングを行い、共同研究体制の構築を目指す。	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果（技術シーズ）を、大学等と企業等との共同研究により、実用化に向けた可能性を検証し、 中核技術の構築に資する成果の創出と、その成果を大学等から企業等へ技術移転することを目指す。

A-STEP（産学共同）の支援内容

支援メニュー	産学共同	
	ステージI（育成フェーズ）	ステージII（本格フェーズ）
目的・狙い	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果（技術シーズ）を、企業等との共同研究に繋げるまで磨き上げ、「学」と「産」のマッチングを行い、 共同研究体制の構築を目指す。	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果（技術シーズ）を、大学等と企業等との共同研究により、実用化に向けた可能性を検証し、 中核技術の構築に資する成果の創出と、その成果を大学等から企業等へ技術移転することを目指す。
課題提案者	大学等の研究者	大学等の研究者と企業等
対象分野	特定の分野を指定せずに幅広く募集。ただし医療分野は対象外。	
研究開発期間	最長2.5年	最長4.5年 ステージゲート評価から移行した場合は最長4年
研究開発費	上限1,500万円（年額）※1	上限2,500万円（年額）※1
資金の種類	グラント	マッチングファンド
その他	ステージI（育成フェーズ）課題は、ステージII（本格フェーズ）へ移行のための事前評価（ステージゲート評価）を受けることが可能（絞り込みあり）	

※1 初年度は研究期間を踏まえて上限額設定。

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 産学共同

プログラムオフィサー(PO)

分野	氏名	所属・役職
ICT、デバイス、ものづくり	馬場 俊彦	横浜国立大学 大学院工学研究院 教授
機能材料	宝野 和博	物質・材料研究機構 理事長
アグリ・バイオ	山本 卓	広島大学 ゲノム編集イノベーションセンター 教授・センター長

マッチング支援

新技術説明会

大学見本市～イノベーション・ジャパン

大学等の発明者自身が実用化を展望した技術を企業へプレゼンする説明会

聴講：無料

場所：対面開催@JST東京本部別館1階ホール
またはオンライン開催

※開催機関により対面、オンラインを選択

開催回数：年間60回程度

特長

- ✓ 未公開特許を中心とした発表
- ✓ 個別相談の実施
- オンライン開催の場合も質問ルームを開設
- ✓ 5万件以上の企業リスト（メールDM発信）

■ 2024年開催結果概要

- ・75開催436課題を発表
- ・22,631名が聴講

■ マッチング率は47.0%

マッチング率：発表・出展から3年度経過後の技術移転で
進展があったものの割合

（上記は2021年度に発表した課題のマッチング率）

成果の事例



大阪大学 藤井英俊教授

2021年の新技術説明会発表後に講演のアーカイブ動画を見た企業と共同研究を開始し製品化へ

https://www.jst.go.jp/pr/jst-news/backnumber/2022/202211/pdf/2022_11_p8-11.pdf

国内最大級の産学マッチングイベント 2026年も東京ビッグサイトで開催予定



2025年度開催実績

【開催概要】

- 名称**：大学見本市2025～イノベーション・ジャパン
会期：2025年8月21日（木）～22日（金）
主催：国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）
共催：文部科学省
会場：東京ビッグサイト
併催事業：大学発ベンチャー表彰2025
出展料・閲覧料：無料
来場対象者：企業の研究開発担当者、経営者等

2025年度実績

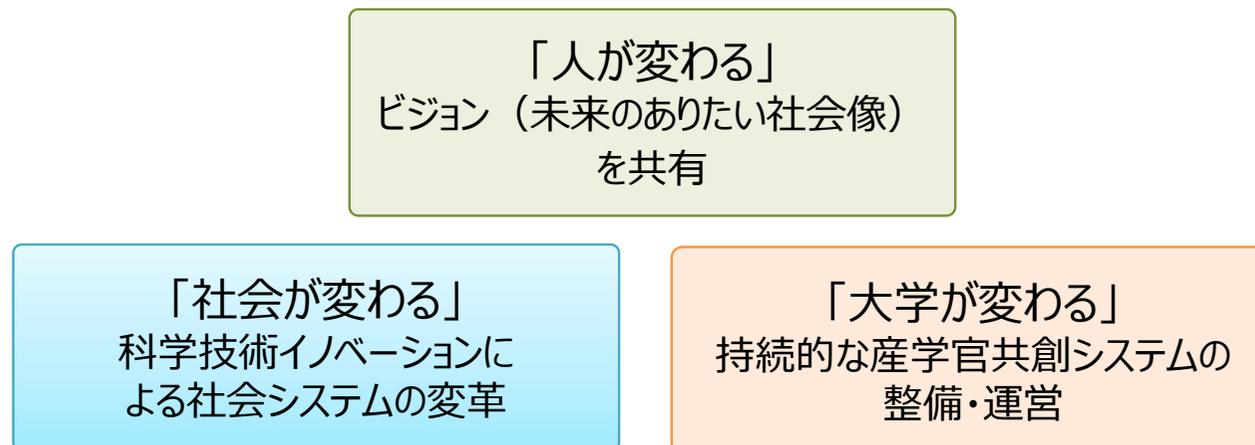
- **139大学等機関**から**291技術シーズ**が出展
- ・2日間のべ来場人数**14,208名**
- ・来場業種の**54.4%**、半数を製造業が占める
- ・来場者満足度→**97.5%**
- ・出展者満足度→**98.9%**

組織対組織の産学官連携

共創の場形成支援プログラムの概要（1）

プログラムの概要

- 大学等を中心として、企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、**未来のありたい社会像**をビジョンとして掲げ、その実現のため ①**バックキャスト※**によるイノベーションに資する研究開発と、②**自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等の強みや特色を活かしながら産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。



(※)バックキャスト：ありたい社会の姿（ビジョン）から、主として科学技術による解決を目指して取組むべき課題を設定し、プロジェクト実施計画を策定して推進する手法

共創の場形成支援プログラムの概要（2）

＜プロジェクトに求める2つのゴール（到達点）＞

ゴール①

ビジョン実現のために必要となる
ターゲットの達成（研究開発成果の創出）

ゴール②

ビジョン実現に向けた持続的運営を
可能とする産学官共創システムの構築

プロジェクト終了後も引き続き、ビジョンの実現に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、
将来の産学官共創システムを備えた自立的・持続的な拠点活動を推進

＜ゴールの達成を支える仕組み＞

① 研究開発成果の創出

- PoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学官共創の研究開発、成果の社会実装に向けた取組を推進

② 将来の自立的・持続的な拠点形成

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等、将来の自立化・持続化に向けた取組を推進

(※1) PoC (Proof of Concept; 概念実証) : 社会実装の可能性があると判断できる到達水準。

(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日公開、令和5年3月29日更新 文部科学省・経済産業省)

共創の場形成支援プログラム 分野・実施タイプ

実施タイプ	共創分野		地域共創分野		未来共創分野		政策重点分野
	育成型	本格型	育成型	本格型	フェーズ1	フェーズ2(※)	本格型
対象分野 医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般		科学技術分野全般		科学技術分野全般		国の政策方針に基づき文部科学省が設定
制度趣旨	大学等を中心とし、 国レベル・グローバルレベル の社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、 国際的な水準 にある自立的・持続的な産学官共創拠点の形成		地域大学等を中心とし、 地方自治体、民間企業等とのパートナーシップ による、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成		地域大学等を中心とし、若手研究者をPLとするチームによる、ステークホルダーとの議論等を通じた地域の社会課題の見極め、当該社会課題の解決に寄与するグローバル水準の研究成果の創出と将来の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を目指す		大学等を中心とし、 国の重点戦略 に基づき成果を生み出す、 国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
委託研究費 (間接経費含む)	2.5千万円/年度	最大3.2億円/年度	2.5千万円/年度	最大2億円/年度	3.7千万円/年度	最大2億円/年度(※)	最大4億円/年度
支援期間	2年度	最長10年度	2年度	最長10年度	2年度	最長5年度(※)	最長10年度
R8年度 新規公募予定	予定無し		予定無し		フェーズ1について公募実施見込み（政府予算での予算措置を前提とします）		予定無し

※ 未来共創分野のフェーズ2の実施は、フェーズ2開始年度の政府予算の措置を前提とし委託研究費、支援期間は現時点での予定となります。

JST 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）



令和8年度予算額（案） 134億円
 （前年度予算額 134億円）
 ※運営費交付金中の推計額



背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。**

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置付けられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- （未来共創分野）令和8年度も引き続き、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、**①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創をけん引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）抄】

・官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上、**産学官の共創の場の形成**、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

【統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）抄】

・地域における産学官共創やスタートアップ創出を強化していくため、**地域の大学を中心として、地域の課題解決に若手研究者が貢献していく産学官共創の場の形成を進める。**

【地方創生 2.0 基本構想（令和7年6月13日閣議決定）抄】

・地方におけるオープンイノベーションの促進や産官学連携の更なる強化のため、従来のイノベーション拠点整備の取組を強化する。具体的には、**地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点を強化**するとともに、地方大学、大学共同利用機関等に自動化・自律化・遠隔化等の機能を有する先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。また、**これらを活用した産官学連携や技術実証を後押しするため、若手研究者が各地域で中心になり革新的・挑戦的な研究に取り組む共創の場のプログラムなどを推進する。**



共創分野・地域共創分野・政策重点分野	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円/年 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点程度 ※新規採択なし
未来共創分野	地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創をけん引する独自の・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※フェーズ1の支援期間終了後、本格的な研究開発（最大5年度）を想定	支援規模：37百万円/年 支援期間：2年度（フェーズ1） 支援件数：6拠点程度 ※うちR8年度 新規採択3拠点程度

産学官連携の一体的推進型
 エイコシステムの形成

令和8年度は“未来共創分野”のみ新規拠点公募を実施する見込み

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）